

経営バイタル の強化書 KEIEI VITAL

中小企業への支援策が一覧できる
ハンドブックを活用しましょう

令和5年度版 中小機構総合ハンドブック



新型コロナウイルス感染症の影響はかなり少なくなってきていますが、原材料価格高騰をはじめとする厳しい経営環境が続いています。様々な経営課題に対応するため、中小企業の支援策を一覧でまとめた「中小機構総合ハンドブック」を活用し、経営課題を解決する一助としましょう。



1 令和5年度版 中小機構総合ハンドブック

独立行政法人中小企業基盤整備機構は、2023年6月8日に「令和5年度版 中小機構総合ハンドブック」(以下ハンドブック)を発行しました。

このハンドブックは、中小機構が提供する支援制度のポイントを掲載しており、中小企業等が、中小機構の施策を探す際の手引書となっています。

2020年より世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、国内での感染確認から3年を経て、2023年3月にマスク着用判断を自由化し、5月から感染症法上の位置づけの5類へ移行するなど、今後、国内の経済活動は正常化して

いくことが期待されていますが、他方、原材料価格やエネルギー価格の高騰などで企業の収益は厳しさを増しています。

また、消費者物価上昇に伴う実質賃金の低下による消費者の購買意欲の減退、人材確保に向けた人件費の増額や収益確保に向けた価格転嫁の交渉など、企業は変化する経営課題に対処していく必要があり、後継者問題、DX推進の遅れといった懸念を含め、難しい経営のかじ取りが求められています。

このハンドブックは、このような状況下において中小機構が行っている最新の施策約70種を掲載し、より多くの中小企業、支援機関、関係者に発信するために、取りまとめられたものです*1。

2 ハンドブックの使い方

このハンドブックは、「経営課題」ごとにセクションが分かれています。先ず自社が抱える「経営課題」のセクションを確認し、その中から求めている「支援施策別」を参照します。

【図1】ハンドブックの内容

「経営課題」	「支援施策別」
1. 事業承継・引継ぎ促進	1. 補助金・助成金
2. 生産性の向上	2. 融資・出資・施設
3. 創業・新事業展開	3. 共済・債務保証
4. 経営環境変化対応	4. 専門家派遣・経営相談
5. 共通・その他	5. 研修・イベント・情報提供等

注) 新型コロナウイルス感染症に係る支援施策…

例えば、生産性向上をIT化で実現したいという「経営課題」がある場合、**2.生産性の向上**を参照します。生産性の向上には、各種補助金を始めとする5つの施策(1.補助金・助成金、2.融資・出資・施設、3.共済・債務保証、4.専門家派遣・経営相談、5.研修・イベント・情報提供等)が24項目挙げられており、補助金・助成金には「IT導入補助金」があり、研修・イベント・情報提

供等には「IT戦略ナビ」「ITプラットフォーム事業」があることがわかります。それぞれの施策には、対象者、事業のポイント、利用方法、利用実績、問合せ先が記載されており、どのように利用すればよいかわかりやすく示されています(【図2】(次ページ))。なお、タイトルのは、新型コロナウイルス感染症に対する支援施策を表しています。

また、今年度より「経営課題」だけではなく、「支援施策別」の目次も併せて掲載されています。「経営課題」からでは探しにくい場合でも、具体的な施策項目から探すことができます(【図3】(次ページ))。

中小企業への施策は、経済産業省、中小企業庁、中小企業支援機構のウェブサイト等でも確認することができますが、各施策は、別々のウェブサイトに掲載されていることが多く、「経営課題」や「支援施策別」の一覧で確認することは困難となっており、一覧で施策が掲載されているこのハンドブックを利用することで、どのような経営課題に対してどのような支援策があるかを知ったうえで、どの助成金に応募するか等の支援策を選択する対応をとるとよいでしょう。

支援施策別5.研修・イベント・情報提供等には、『経営計画作成アプリ「経営計画つくるくん」』や『IT戦略ナビ』等経営課題を解決するためのツール類が無料で提供されており、無料の動画とともに活用すると解決すべき経営課題の整理をすることができ、大変有用なものとなっています（【図4】）。

また、一覧で掲載されていることが少ない都道府県ごとの支援策や、中小企業の業界を取り巻く経営環境等の情報を知るためには、『経営課題』5.共通・その他に記載されている1 中小企業施策情報の提供/J-Net21（都道府県ごとの支援策）、2 中

小企業景況調査、3 中小企業アンケート調査、4 国際交流を活用するとよいでしょう。

3 中小企業アンケート調査には、中小企業のSDGs推進に関する実態調査（2023年）（2022年度）、中小企業における円安の影響に関する調査（2022年度）、中小企業のDX推進に関する調査（2021年度）等中小企業の動向をウェブアンケート形式で調査した結果が見られるURLが掲載されており、外部環境の動向を確認することができます（【図5】）。

【図2】 施策ページ「ITプラットフォーム事業」

【図3】 「経営課題」目次と「支援施策別」目次

【図4】 「経営計画作成アプリ」「IT戦略ナビ」

【図5】 中小企業アンケート調査（中小機構HP）

※1「令和5年度 中小機構総合ハンドブック（PDF）」（URL: https://www.smrj.go.jp/tool/frr94k000000054k-att/smrj_totalhandbook_2023.pdf）